

令和 2 年度
東京電力福島第一原子力発電所事故対策みやぎ県民会議幹事会
構成団体様へのアンケート結果

参考資料 1

アンケートの実施について

本アンケートは、福島原発事故から 10 年が経過し、みやぎ県民会議幹事会構成団体を取り巻く環境も変化していることから、各業界等への影響を把握させていただくとともに、本幹事会等に対する御意見・御要望を伺い、今後の会議の進め方に活用させていただきたく実施しました。

回答数等

- ・アンケート対象数：61 団体（業界団体 26 団体、市町村 35 団体）
 - ・アンケート回答数：57 団体（業界団体 22 団体、市町村 35 団体）
- 回答率 93%

1 東京電力福島第一原子力発電所事故の影響について

（1）令和 2 年の貴団体又は貴団体構成員への事故の影響についてお尋ねします。

	かなり ある	ある	ほとんど ない	その他
R2	4	18	34	1
R1	4	16	24	2

（2）どのような影響があったかについて、具体的にお尋ねします。

《団体》

No.	区分	回答
1	出荷制限	・ 原木しいたけ等について、いまだに県内産の原木は使用できない状況にあり、他県から購入した原木を使用して県の指導に沿った栽培管理を行った上で検査を受け、出荷自粛の解除を受けないと栽培が再開できない状況が続いている。
2		原木しいたけの生産や出荷制限等の影響が出た。
3		・ 水産物の輸入規制
4		事故被害の影響で、農産物や魚介類、それらの加工品について、輸入停止等規制措置をしている国や地域がある。
5	風評被害	・ 風評被害対策
6		風評により、販路・交流人口の減少
7		放射性物質検査費用として150万円程度支出
8	損害賠償	・ 除染作業が終了した牧草地で、牧草の放射能数値が再度高くなったことに伴う再除染に関する請求や、それに伴う代替え牧草購入に関する請求が散見される。
9		時間の経過を理由に、賠償を打ち切る事案が発生している。

《市町村》

No.	区分	回答
1	汚染廃棄物	農林業系汚染廃棄物の処理がまだ進んでおらず、住民に負担がかかっている。来年度処理再開となっているが、処理に係る労力ならびに補助金申請等の事務量が大きな負担である。
2		指定廃棄物の一時保管 指定廃棄物に関する問い合わせ・対応
3		事故被害によって発生した汚染牧草が町内で保管されており、処理が進んでいない。地元住民から健康被害を懸念する声や、いつまで保管するつもりかといった疑念が、長年生じている。
4		8,000Bq/kgを超える農林業系汚染廃棄物が確認された。
5	測定	事故被害の風評被害の払しょく及び人体等への安全確認のため、放射線・放射能の監視測定を行っている。（水産物、学校・保育所給食、水道水等）
6	風評被害	風評被害等による影響（観光、水産、農業等）
7		水産物等への風評被害
8	測定 風評被害 除染	本件事故以降今日まで、地域防災計画原子力災害対策編の策定や修正、市内各所における空間線量率の測定、農林水産物・流通食品・給食等の食品の放射性物質濃度の測定、風評被害の払拭対応、市民への放射線・放射能に関する講演会等の開催、除染の実施など多くの業務を実施しており、これらの業務は、これまでの自治体業務としては行われていなかったものであり、本件事故の影響は非常に大きいものである。
9	汚染廃棄物 風評被害	農林業系汚染廃棄物の処理が進まない状況にあることから、汚染廃棄物を保管する農家等に係る負担が長期化している。 また、除染により発生した除去土壌についても、国の最終処分方法が示されていない状況から、一時保管を継続せざるを得ず、仮置場周辺住民の放射性物質に対する不安や風評被害発生の懸念などが解消されていない。
10	汚染廃棄物 測定	現在、農林業系汚染廃棄物の本焼却を行っており、完了するまでに7年を要する。これに伴い、空間放射線量を定点にて毎日計測している状況である。また、住民持込による食品等の放射性物質簡易測定も継続して行っている状況である。
11	測定 出荷制限	・焼却灰搬出に係る放射性物質の測定を課せられている。 ・野生きのこの出荷制限。
12	普及・啓発 損害賠償	住民の放射線等に対する不安解消へ向けた事業や損害賠償請求に伴う事務負担の増加。
13	測定 損害賠償	放射線量調査業務を毎月1回実施しており、通常より線量が高い箇所がみられる。 また、当該事故に係る賠償請求や補助金申請手続き等、事務量が増加している。
14	出荷制限 その他	未だに各種作物等に出荷制限がかかっている。また、事故の影響により増加したイノシシ等の野生鳥獣による農家への被害があり、それに伴い捕獲・処理数が増加している。 また、農林業系廃棄物の処理についても、処理を心配する声があり、市民等の不安が払拭されていない。
15	その他	イノシシ被害が深刻な本町において、ジビエとして利用が出来なくなったイノシシを埋設等により処理してきた。しかし、埋設場所や、野生生物からの掘り起こしされないための埋設方法にかなりの労力が必要であり、高齢化している駆除隊員にとっては問題となっていた。以上のことから、駆除したイノシシの処理をするための施設を建設したところである。

2 みやぎ県民会議幹事会について

(1) 現在，年1回程度開催している「みやぎ県民会議幹事会」の開催頻度についてお訪ねします。

	多い	ちょうど よい	少ない	その他
R2	1	53	0	3
R1	1	40	1	4

【多い】1

・数年に1回程度

【その他】3

・仕事業種によって変化があってもいいのでは

・会議の必要性を感じない

・必要な時の開催が良いと思う

3 その他

御意見・御要望又は幹事会で周知・発言したいことがございましたら御自由に御記入願います。

《団体》

No.	区分	回答
1	ALPS処理水	国へ処理水の海洋放出絶対反対
2	県民会議	業種によって影響が様々だとすれば，業種間で会議を行なう。
3	県民会議	年度末より早い時期での開催を検討していただきたい。
4	風評対策	まず，原発の廃炉すべき計画をしっかりと立て，それを国民に発表することが必要と感じる。10年を過ぎていてまだ不明な点が多いので，地域の人たちは不安が消えてゆかないし，世界的に見ても福島，日本は安全ではないという目で見られると思う。
5	損害賠償	賠償について，消滅時効を援用することなく，被害回復を進めていくことを明らかにしてほしい。